

九州地方整備局の事業進捗等について（河川事業）

別紙1

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性
緑川直轄河川改修事業	熊本県熊本市、宇土市、嘉島町、御船町、甲佐町、美里町	令和7年度 ～令和36年度	約716億円 約937億円	・氾濫区域内にかかる市町人口の変化は前回評価時からほぼ横這い。・近年の治水事業の進捗に伴う治水安全度の向上等によって、大型商業施設の進出や大規模開発等が進んでいる。・緑川流域では、毎年4月29日を「緑川の日」として行政や住民が一体となり緑川の一斉清掃等を実施。令和4年度は流域首長によるサミット、令和5年度は官民による座談会を開催し、流域の発展に全力で取り組むことを確認。・改修期成会等による事業の促進に向けた要望等がなされ、河川整備への関心が強い。・流域全体のあらゆる関係者が協働して水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するための協議・情報共有を目的とした「白川・緑川流域治水協議会」を設置し、流域首長等の関係機関と「流域治水プロジェクト」をとりまとめ推進している。	・緑川河口部及び浜戸川における高潮対策事業や、加勢川における河道掘削、緑川上流部に防災ステーション整備等を実施中。	・当面整備(概ね7年)では、緑川下流・加勢川での堤防整備や、緑川中流(杉島堰より下流)・加勢川(野田堰より下流)での河道掘削を実施する。また、既設緑川ダムにおいて、洪水調節機能を最大限活用する洪水調節ルールへの変更を実施する。更に、緑川・浜戸川の高潮区間において、計画規模の高潮に対する堤防整備を実施する。	・事業実施にあたっては、設計・施工における新技術・新工法の積極的な活用により着実なコスト削減を図る。また、掘削土や現地発生材について他事業等を含めた再利用を図るなど、一層のコスト削減に努める。・河川整備計画については、地形的な制約条件、地域社会への影響、環境への影響、実現性及び経済性等を踏まえ、有識者や地域住民意見を伺い、策定するものである。・河川改修等の当面実施予定の事業については、その手法、施設等は妥当なものと考えているが、将来における社会・経済、自然環境、河道の状況等の変化や新たな知見・技術の進捗等により、必要に応じて適宜見直す可能性もある。
松浦川総合水系環境整備事業	佐賀県唐津市	平成27年度 ～令和16年度	約17億円 約11億円	・令和6年3月、流域治水プロジェクト2.0の更新を行い、瀬・淵やワンド・たまり等といった生息環境を保全・創出するなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進することとしている。 ・佐賀県と福岡県を結ぶ西九州自動車道、唐津市と佐賀市を結ぶ佐賀唐津道路の整備が進んでおり、周辺地域からのアクセス性が向上し、より一層交流人口の拡大が期待されている。	■水辺整備事業 厳木川中島地区は、令和7年度より設計着手予定。	・河口部地区では、令和元年度までに護岸や管理用通路等の整備を行い、今年度に完了予定となっており、また、地域住民の散策等に利用され、唐津市の協力のもと、整備箇所周辺の除草等の維持管理が行われおり、地域住民による活発な利活用と維持管理が見込まれる。 ・厳木川中島地区では、令和7年度に事業に着手を目指し協議会等を開催し、令和6年度に「かわまちづくり計画」に登録したところであり、また、地域住民による除草などの維持管理や地域住民主催のイベントが実施され、地域の協力体制が確立されており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。	<コスト削減> ・引き続き、地元自治体及び地域住民の協力のもと、整備箇所周辺の除草・清掃活動等に取り組む。 ・また、河道整正の工事により発生する玉石等については、深掘れ箇所の埋め戻しに流用を行う。 ・さらに、今後も近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト削減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 <代替案の可能性> ・河口部地区の整備内容については、「松浦川河口部水辺整備検討会」で議論を重ね、河川管理面、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。 ・厳木川中島地区の整備内容については、「厳木川中島地区かわまちづくり協議会」及び「厳木川中島地区かわまちづくり協議会ワーキンググループ」で議論を重ね、河川管理面、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。

白川総合水系 環境整備事業	熊本県熊本市、 南阿蘇村	平成17年度 ～令和16年度	約21.5億円 約14.5億円	・白川・緑川流域において、あらゆる関係者が協働して流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」を計画的に推進するため、白川・緑川水系流域治水協議会を令和2年9月2日に設置し、ハード・ソフト一体の事前防災対策を加速させるため、『流域治水プロジェクト』をとりまとめている。 ・昭和58年の建設事業着手から41年を経て、令和6年2月に国が管理するダムの中で、日本初及び最大級の流水型ダムである「阿蘇立野ダム」が完成した。	■水辺整備事業 熊本市街部地区は、令和3年度より整備に着手し、現在も実施中。 阿蘇立野ダム周辺地区は、令和7年度より設計着手予定。	・熊本市街部では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、熊本市、国土交通省により構成された「熊本市街部かわまちづくり協議会」などの住民との意見交換・連携により、整備箇所の利活用方法や維持管理の役割分担等について今後も議論していく予定である。 ・阿蘇立野ダム周辺では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、熊本市、国土交通省により構成された「阿蘇立野ダム周辺かわまちづくり協議会」などの住民との意見交換・連携により、整備の具体検討や整備箇所の利活用方法、維持管理の役割分担等について今後も議論していく予定である。 ・これからも地域の協力体制のもと事業を進めていくこととなり、今後も順調な事業進捗が見込まれる。	＜コスト縮減＞ ・覆土や護岸にダム周辺の材料を活用する等、現地発生材を用いた工事を行う。 ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。 ＜代替案立案等の可能性＞ ・熊本市街部の整備内容については、地元自治体等の関係団体と協議しながら具体的な整備内容を検討しており、河川管理面、河川利用面等を考慮したコスト面でも優れた整備内容となっており、現計画が適切である。 ・阿蘇立野ダム周辺の整備内容は、「立野ダム周辺かわまちづくり協議会」において、議論を重ねた上で、整備内容を検討しており、河川管理面、河川利活用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が適切である。
緑川総合水系 環境整備事業	熊本県上益城郡 甲佐町、宇土市	平成15年度 ～令和16年度	約17.8億円 約14.9億円	・宇土走潟地区（水辺整備事業）では、緑川旧河道部のポテンシャルを活かしながら、利用者の安心・安全の向上と、地域の活性化を両立した水辺拠点が見込まれている。また、出水時における一時的な避難の場、多目的な利用の場に対する地域のニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な投資効果が見込まれる。 ・甲佐地区（水辺整備事業）ではかわまちづくり事業により、熊本甲佐総合運動公園が整備され、野球やサッカー、アクアスロン大会等のスポーツ利用により賑わっている。しかし、甲佐地区には遊具が設置されている公園が殆どなく、熊本甲佐総合運動公園の周辺に幼児から小学生、家族連れが楽しめるような公園を整備してほしいという声が多く寄せられている。	■水辺整備事業 宇土走潟地区は、令和5年度より整備に着手し、現在も実施中。 甲佐地区は、令和7年度より設計着手予定。	・宇土走潟地区では、地元住民代表や学校関係者、熊本県、宇土市、国土交通省により構成された「走潟地区かわまちづくり協議会」「走潟地区かわまちづくり実行委員会」などの住民との意見交換・連携により、整備箇所の利活用方法や維持管理の役割分担等について議論していく。 ・甲佐地区では、平成26年7月より地域関係者（地元代表、学校関係、関係団体等）や地域自治体（上益城郡甲佐町）、河川管理者（国土交通省）が参加する「甲佐地区かわまちづくり協議会」「甲佐地区かわまちづくり実行委員会」により議論がなされ、平成30年度に整備が完了。令和5年度に議論を再開し、令和6年8月にかわまちづくり計画が変更登録された。今後も、変更箇所の整備内容や利活用、維持管理等について引き続き議論していく。	＜コスト縮減＞ ・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら事業を進めていく方針である。 ・走潟地区においては、近隣の土砂の活用にてコスト削減を行っている。 ・甲佐地区においては、防災ステーション付近の土砂の活用および現地発生材の活用などでコスト縮減を行っている。 ＜代替案立案等の可能性＞ ・宇土走潟地区の整備内容は、協議会や実行委員会において、計画段階から継続的に議論を重ねた上で、河川管理面、河川利用面を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。 ・甲佐地区の整備内容については、協議会や実行委員会において、計画段階から地域住民等と継続的に協議しながら、より具体的な整備内容を検討しているところである。

球磨川総合水系 環境整備事業	熊本県八代市、 人吉市	平成20年度 ～令和16年度	約29.3億円 約41.5億円	<p>・坂本地区(水辺整備事業)では、令和2年7月豪雨で被災した「道の駅坂本」の復旧とともに、川遊び等の拠点として、治水上の安全性や河川管理機能の向上を図るとともに、鮎やな等設置などによる集客効果や雇用の効果が見込まれる。</p> <p>・人吉地区(水辺整備事業)では、令和2年7月豪雨を踏まえながら治水上の安全性や河川管理機能の向上を図るとともに、復興とあわせて新たな観光拠点となりうる水辺空間を創出する等により観光振興、地域活性化が見込まれる。</p> <p>・球磨川下流地区(自然再生事業)では、アユ等の魚類の生息・繁殖環境の改善が期待でき、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p> <p>・本事業により河川管理機能や河川利用面での安全性の向上が図れるとともに、地域の憩い、交流の場として安全に利活用が出来るようになることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p>	<p>■水辺整備事業 坂本地区は、令和2年度より整備に着手し、現在も実施中。 人吉地区は、令和7年度より設計着手予定。</p> <p>■自然再生事業 平成26年度～平成29年度に遙拝堰下流の瀬の再生整備を実施し、現在モニタリング中。</p>	<p>・坂本地区では、平成29年12月より地域住民、学識者、地元自治体(八代市、熊本県)、河川管理者(国土交通省)が参加する「球磨川・八代地区かわまちづくり協議会」を開催し、また、実践組織となる「坂本地区かわまちづくり実行委員会」を立ち上げ、整備内容や利活用・維持管理計画等について活発な議論を行っている。</p> <p>令和2年7月豪雨で一時中断されたものの坂本地区の復旧・復興に伴い、令和5年に再開したことから引き続き地域の協力体制は確立されており、今後も順調な進捗が見込まれる。</p> <p>・人吉地区では、令和2年7月豪雨後、令和4年10月に「人吉市復興まちづくり計画」が策定され復興の方向性が示される中で、地域協議を再開し、議論を重ね「かわまちづくり計画」の変更登録を行った。更に、令和6年3月に事業箇所を含む「まちなか」エリアについて「人吉市まちなかランドデザイン推進方針」が策定され、国、人吉市、熊本県、地域が一体となった順調な事業進捗が見込まれる。</p> <p>・球磨川下流地区では、「くまがわ勉強会」や地域ボランティアなど、関係団体等による協力体制のもと随時モニタリングを行い、その結果を事業に反映させる等を行っており、順応的な整備の進め方が可能であるため、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p>	<p>＜コスト縮減＞</p> <p>・「八の字堰」の整備に必要な巨石を、球磨川の現地石材を使った球磨川アユストーンを開発し、現地にて製作したものを使用することでコスト縮減を行った。</p> <p>＜代替案立案などの可能性＞</p> <p>・代替案の可能性については、計画立案段階から、有識者や関係機関等と議論を重ね、現計画が最適であることを確認している。</p>
宮崎海岸直轄海岸保全施設整備事業	宮崎県宮崎市	平成20年度 ～令和9年度 平成20年度 ～令和19年度	230 235	<p>・平成20年度の直轄事業開始以降、背後地の人口、世帯数に大きな変化はない。ただし、その一方で高齢化が徐々に進んでいる状況にある。浸水が想定される佐土原地区では、令和2年度時点で65歳以上の高齢者は30%を超える。</p>	<p>・令和6年度末時点の進捗率は、事業費ベースで57%となる予定であり、侵食を防ぐ埋設護岸と養浜を行いながら突堤等の整備を順次行っている。</p> <p>・令和6年度末時点で、埋設護岸L=2,700mを完成し、養浜、突堤等を実施中である。</p>	<p>・突堤等の整備に努めて、「浜幅50mの確保」を目指して関係機関と連携して実施する。</p> <p>・事業期間中は、モニタリング結果の分析を行い、行政・市民・専門家が三者一体となった「宮崎海岸トライアングル」と、海岸という複雑な自然現象予測の不確実性を考慮した「宮崎海岸ステップアップサイクル」の二本柱の継続により、段階的に整備を確認し進める。</p> <p>・事業の推進を地元からも要望されており、今後も計画的に事業を推進する。</p>	<p>・養浜は、他事業との連携・調整等により発生土砂を有効活用し、コスト縮減に取り組む。</p>